



第160期
中間株主レポート

2025年3月1日から8月31日まで

 Takashimaya



取締役社長 村田 善郎

「まちづくり」の進化に向け、 総力を結集して成長戦略を推進

グループの強みを掛け合わせ、
お客様の利便性向上と
感動のお買物体験の提供へ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、心より御礼申し上げます。ここに第160期中間株主レポートをお届けいたします。

2025年度中間期の連結業績は、前年度、円安を背景に拡大したインバウンド需要の反動による国内百貨店業のマイナス影響が大きく、減収減益となりました。地政学リスクの高まりなど経営環境が大きく変化する中、当社グループでは、変化に柔軟に対応できる、バランスの良いポートフォリオの実現に向けた成長投資（国内・海外商業開発業、金融業等）や、企業価値向上に直結する人的資本投資を継続的に進めてまいります。また、中核事業である国内百貨店業では、品揃えや顧客政策などの営業力強化とコスト削減に両輪で取り組み、さらなる収益力の強化に向け、一層注力してまいります。

中長期的な成長に向けては、グループのシームレス化に取り組んでまいります。グループ総合戦略「まちづくり」のもと、当社が有する3つの強み「店舗の立地特性」「優良なグループ会社」「幅広い顧客基盤」を有機的に掛け合わせ、圧倒的優位へと昇華させることで、持続的成長につなげてまいります。本年6月にはその第一歩として、

■ 連結主要業績 (単位：億円 (%)は対前年同期比)

	2025年度中間実績	2025年度計画
総額営業収益 <small>(※1)</small>	4,872(△3.9%)	10,150(△1.7%)
営業利益	237(△17.8%)	525(△8.7%)
事業利益(※2)	252(△20.2%)	570(△10.0%)
経常利益	220(△27.2%)	530(△12.2%)
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	212(11.2%)	400(1.2%)

※1 総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

※2 事業利益については、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標になります。

グループ内のお客様情報の一元化に向けたタカシマヤアプリのリニューアルを実施し、オンラインストアとの連携を図りました。今後も、国内外の店舗、百貨店と専門店、ネットとリアルなど、あらゆるお客様接点において商品・サービスをシームレスに提供できる体制を順次整え、お客様に感動のお買物体験を提供することをめざします。

また、グループの成長ドライバーであるベトナム事業は、着実に進捗しております。ホーチミン高島屋のあるサイゴンセンターにおいては、第3期となる増床用地の取得にめどが立ち、今後シンガポール高島屋S.C.に並ぶ規模へと成長を遂げていきます。2027年秋に開業を予定している

「Hanoi Takashimaya S.C.」とともに、総力を結集して力強く開発を進めてまいります。さらに金融業では、専門人材やノウハウを取り込み、事業領域の拡大を図っております。カード事業、ライフパートナー事業に加え、投資事業にも本格的に参画することで、当社グループの顧客基盤の盤石化と金融業の利益増大を実現してまいります。

今後も、国内外の各事業が安定的に成長しながらグループシナジーを発揮し、全てのステークホルダーのこころ豊かな生活の実現に向けた価値を提供し続けてまいります。

1株当たり中間配当は 4円増額し17円を実施

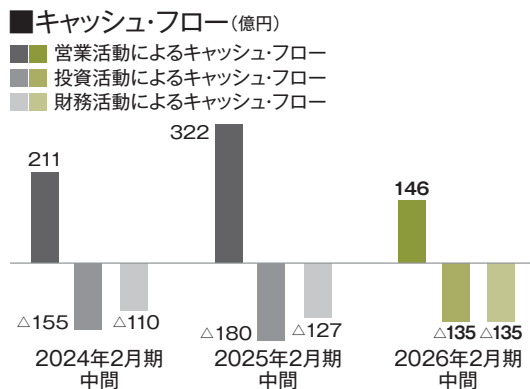
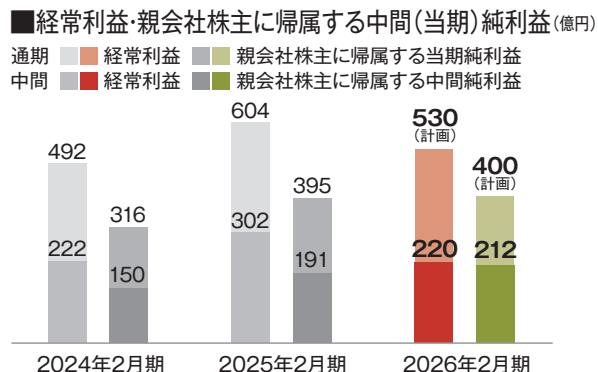
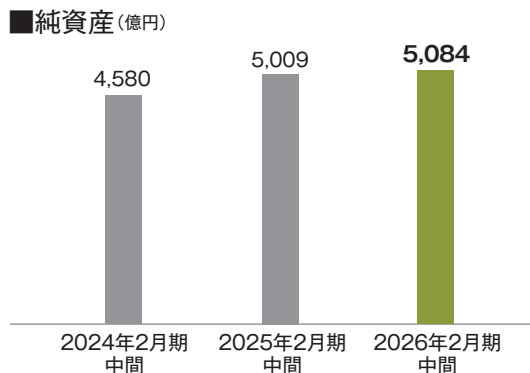
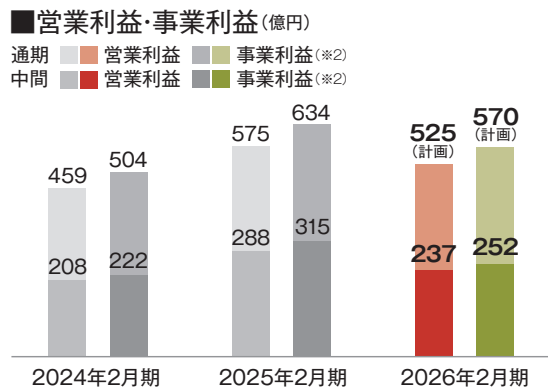
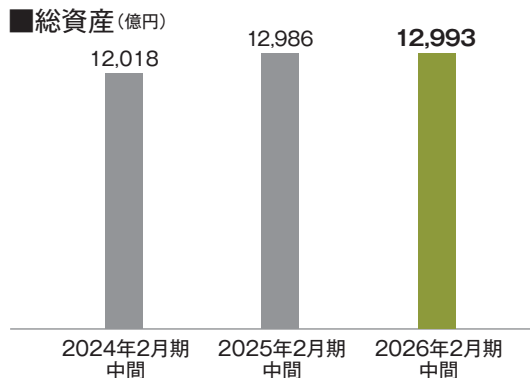
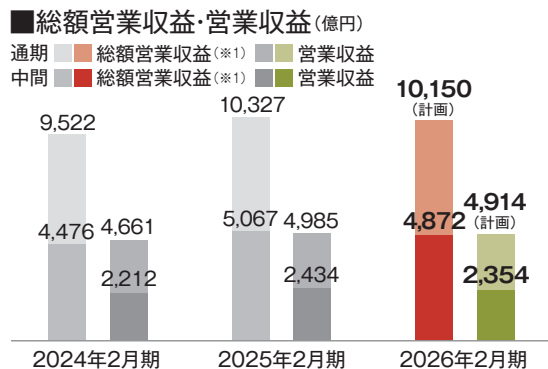
当社では、業績や経営環境を総合的に勘案する中で、株主の皆様への利益還元を安定して行うことを基本方針としております。この方針のもと、2026年2月期の中間配当は、直近の配当予想から1株当たり4円増額し、17円といたしました。また、期末配当予想につきましても同様に、1株当たり4円増額し、年間配当予想は34円になります。

今後も引き続き、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいりますので、株主の皆様のご支援・ご愛顧のほど、よろしく願い申し上げます。

2025年11月

取締役社長 村田善郎

中間連結業績



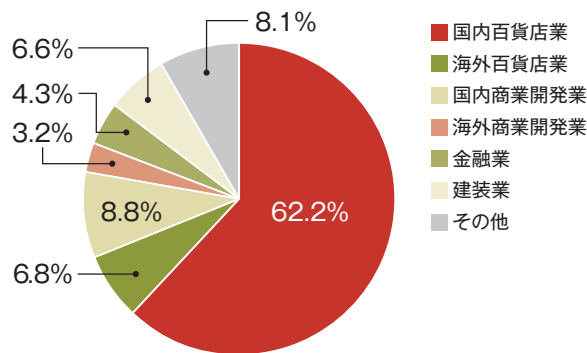
※1 総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

※2 事業利益については、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標になります。

■セグメント情報 (2026年2月期中間/億円)

	営業収益	営業利益
国内百貨店業	1,464	96
海外百貨店業	161	38
国内商業開発業	206	34
海外商業開発業	75	27
金融業	101	27
建装業	156	15
その他	191	8
調整額	—	△8
連結財務諸表計上額	2,354	237

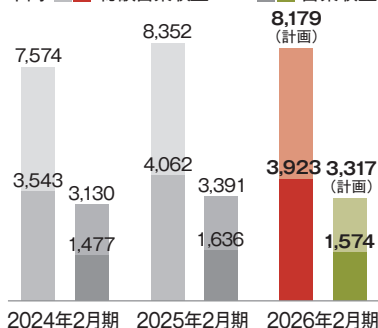
■営業収益 事業別構成比 (2026年2月期中間)



中間単体業績

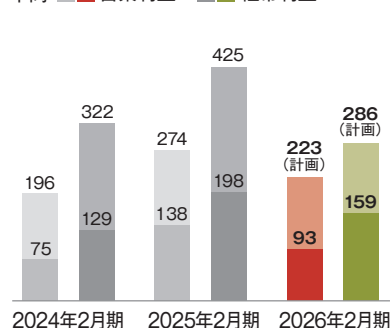
■総額営業収益・営業収益 (億円)

通期 ■ 総額営業収益(※1) ■ 営業収益
中間 ■ 総額営業収益(※1) ■ 営業収益



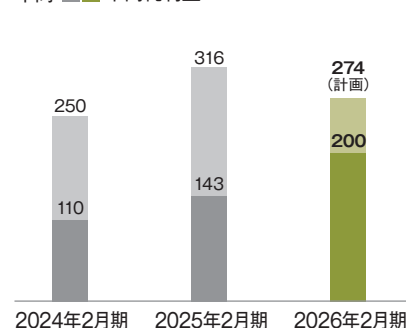
■営業利益・経常利益 (億円)

通期 ■ 営業利益 ■ 経常利益
中間 ■ 営業利益 ■ 経常利益



■中間(当期)純利益 (億円)

通期 ■ 当期純利益
中間 ■ 中間純利益



2026年2月期連結収支計画

(%表示は、対前年同期比)

	総額営業収益(※1)	営業収益	営業利益	事業利益(※2)	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	億円 % 10,150 △1.7	億円 % 4,914 △1.4	億円 % 525 △8.7	億円 % 570 △10.0	億円 % 530 △12.2	億円 % 400 1.2	円 銭 133.94

※1 総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。

※2 事業利益については、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標になります。

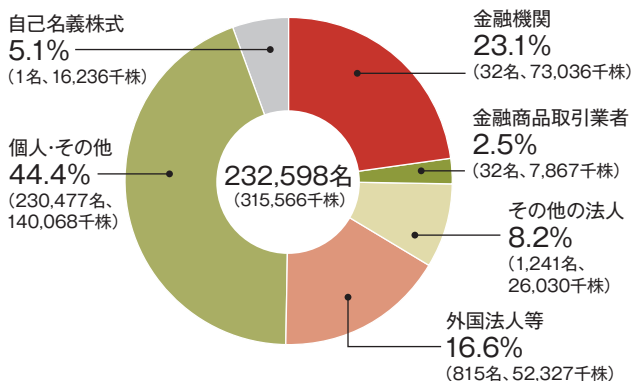
▶より詳細な財務情報は、当社ホームページ「IR情報」をご参照ください。 高島屋 IR情報 検索

株式情報／役員

■株式数及び株主数(2025年8月31日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式数	315,566,316株
株主数	232,598名

■所有者別株式分布状況(2025年8月31日現在)

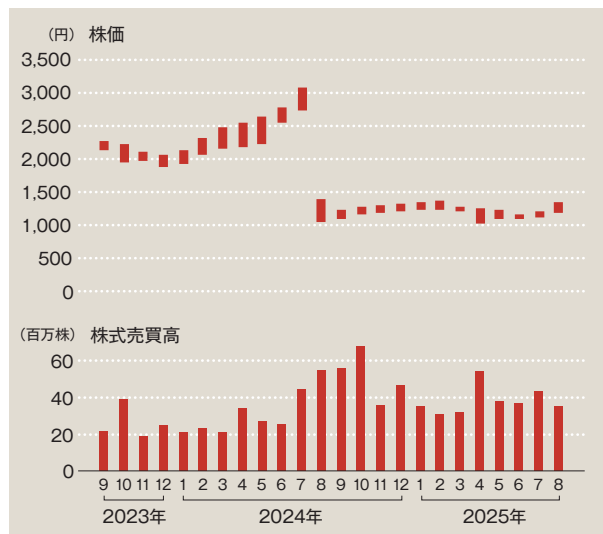


■大株主(2025年8月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	40,621千株	13.6%
野村 絢	12,356	4.1
(株)日本カストディ銀行(信託口)	12,066	4.0
日本生命保険(相)	9,923	3.3
高島屋共栄会	6,356	2.1
相鉄ホールディングス(株)	4,805	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	4,417	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,079	1.4
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234	3,773	1.3
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	3,721	1.2

(注)持株比率は、自己株式(16,236千株)を控除して計算しております。

■株価(高値・安値)及び株式売買高の推移



(注)2024年9月以降は株式分割(1株を2株とする)による株価、株式数にて記載しております。2024年8月の株価は、株式分割による調整後株価になります。

■役員(2025年8月31日現在)

代表取締役 取締役社長	村 田 善 郎
代表取締役 専務取締役	横 山 和 久
代表取締役 専務取締役	園 田 篤 弘
代表取締役 常務取締役	杉 山 智 子
常 務 取 締 役	牧 野 考 一
常 務 取 締 役	難 波 齊
常 務 取 締 役	青 木 和 宏
取 締 役	清 瀬 雅 幸
社 外 取 締 役	後 藤 晃 介
社 外 取 締 役	横 尾 敬 介
社 外 取 締 役	有 馬 充 美
社 外 取 締 役	海 老 澤 美 幸
常 勤 監 査 役	片 岡 不 二 恵
常 勤 監 査 役	岡 部 恒 明
社 外 監 査 役	菅 原 邦 彦
社 外 監 査 役	寺 原 真 希 子

株主様へのお知らせ

第160回定時株主総会資料のご送付について

本年に引き続き、来年5月開催予定の第160回定時株主総会におきましても株主総会資料を掲載したウェブサイトのURL等を記載したアクセス通知と、株主様に議決権を行使いただく上で必要となる参考資料(議案)を一体化した資料(サマリー版)と議決権行使書を書面でご送付いたします。株主の皆様は、所定のウェブサイトにアクセスいただくことで、招集ご通知全文をご覧いただく形となります。なお、書面交付請求のお手続きをさせていただいた方には、従来通りの招集ご通知と議決権行使書を書面でお送りいたします。

※電子メールでの招集ご通知のご送付をご登録の株主様には、従来と同様に郵便による送付はいたしません。

書面交付請求のお手続きについて

インターネットのご利用が困難な方等、従来と同様の招集ご通知をご希望の場合は、2026年2月末日までに、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社またはお取引の証券会社に「書面交付請求」が必要となります。詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行のウェブサイトをご覧ください。

《株主総会資料の電子提供制度に関するお問合せ先》

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル 0120-696-505

(受付時間:土・日・祝日等を除く平日9:00~17:00)

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

インターネット議決権行使で豊かな森づくりに貢献

本年5月の株主総会において、株主の皆様インターネットで議決権を行使いただいたことにより削減された郵送費相当額396万2,530円を公益財団法人オイスカに寄付いたしました。

この寄付は、オイスカが活動を行うタイ北部地域の緑化プロジェクトと「子供の森」計画に活用されます。



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日までの1年間
配当金受領株主確定日	2月末日 中間配当を実施するときの株主確定日は、8月31日です。
定時株主総会開催時期	5月
公告方法	電子公告をもって行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス https://www.takashimaya.co.jp/)
単元株式数	100株
証券コード	8233
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (受付時間:土・日・祝日等を除く平日9:00~17:00)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
ホームページ	https://www.tr.mufug.jp/daikou/ 株式に関するお手続き・よくあるご質問は二次元コードからご確認ください。▶



(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ります。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご了承ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

ホームページアドレス <https://www.takashimaya.co.jp/>



本冊子は環境保全のため、再生紙を使用し、「植物油インキ」で印刷しています。